

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	13,020,000	13,117,532	△97,532	
	障害福祉サービス等事業収入	1,212,493,000	1,202,687,419	9,805,581	
	その他の事業収入	735,000	776,770	△41,770	
	経常経費寄附金収入	723,000	1,098,104	△375,104	
	受取利息配当金収入	66,000	3,681	62,319	
	その他の収入	4,543,000	5,138,409	△595,409	
	事業活動収入計(1)	1,231,580,000	1,222,821,915	8,758,085	
	支出				
	人件費支出	932,051,000	938,800,315	△6,749,315	
事業費支出	159,893,000	157,440,483	2,452,517		
事務費支出	113,532,000	104,131,365	9,400,635		
就労支援事業支出	13,020,000	13,112,209	△92,209		
支払利息支出	83,000	45,322	37,678		
その他の支出	4,184,000	4,494,118	△310,118		
事業活動支出計(2)	1,222,763,000	1,218,023,812	4,739,188		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,817,000	4,798,103	4,018,897		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	727,000	3,425,000	△2,698,000	
	施設整備等収入計(4)	727,000	3,425,000	△2,698,000	
	支出				
	固定資産取得支出	53,729,000	20,486,805	33,242,195	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,214,000	2,298,648	△84,648	
施設整備等支出計(5)	55,943,000	22,785,453	33,157,547		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,216,000	△19,360,453	△35,855,547		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,486,000	23,259,586	△18,773,586	
	その他の活動による収入	44,000	4,299,653	△4,255,653	
	その他の活動収入計(7)	4,530,000	27,559,239	△23,029,239	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000	0	
	積立資産支出	13,457,119	14,956,563	△1,499,444	
	その他の活動による支出	400,000	298,788	101,212	
その他の活動支出計(8)	16,857,119	18,255,351	△1,398,232		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,327,119	9,303,888	△21,631,007		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△58,726,119	△5,258,462	△53,467,657		
前期末支払資金残高(12)	319,402,291	319,023,894	378,397		
当期末支払資金残高(11)+(12)	260,676,172	313,765,432	△53,089,260		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	13,117,532	13,980,350	△862,818
	障害福祉サービス等事業収益	1,202,687,419	1,221,734,340	△19,046,921
	その他の事業収益	776,770	774,200	2,570
	経常経費寄附金収益	1,098,104	10,164,827	△9,066,723
	サービス活動収益計(1)	1,217,679,825	1,246,653,717	△28,973,892
	費用			
	人件費	936,891,671	948,091,143	△11,199,472
	事業費	157,440,483	148,813,188	8,627,295
	事務費	102,586,223	98,397,216	4,189,007
就労支援事業費用	13,112,209	14,608,548	△1,496,339	
減価償却費	69,347,322	63,127,931	6,219,391	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△22,635,561	△23,061,065	425,504	
国庫補助金等特別積立金積立額	3,425,000	3,852,000	△427,000	
サービス活動費用計(2)	1,260,167,347	1,253,828,961	6,338,386	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△42,487,522	△7,175,244	△35,312,278	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,681	4,233	△552
	その他のサービス活動外収益	5,138,409	25,286,358	△20,147,949
	サービス活動外収益計(4)	5,142,090	25,290,591	△20,148,501
	費用			
	支払利息	45,322	66,238	△20,916
	その他のサービス活動外費用	4,494,118	8,406,224	△3,912,106
	サービス活動外費用計(5)	4,539,440	8,472,462	△3,933,022
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	602,650	16,818,129	△16,215,479
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△41,884,872	9,642,885	△51,527,757
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,425,000	3,852,000	△427,000
	施設整備等寄附金収益		198,000	△198,000
	その他の特別収益	3,998,977	4,483,017	△484,040
	特別収益計(8)	7,423,977	8,533,017	△1,109,040
	費用			
	固定資産売却損・処分損	49,773	2,489,319	△2,439,546
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△1	△1	0
	災害損失		209,000	△209,000
	その他の特別損失		11,917,702	△11,917,702
特別費用計(9)	49,772	14,616,020	△14,566,248	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,374,205	△6,083,003	13,457,208	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△34,510,667	3,559,882	△38,070,549	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	931,834,044	924,055,662	7,778,382
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	897,323,377	927,615,544	△30,292,167
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	3,528,317	4,457,608	△929,291
	その他の積立金積立額(16)	2,213,080	239,108	1,973,972
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	898,638,614	931,834,044	△33,195,430

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
一定額法(19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法)

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金一職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の会計処理

・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税の会計処理

・消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、長野県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人事務局(法人事務局・アパート)

②常岩の里ながみね(施設入所支援・生活介護・短期入所・共同生活援助・地域活動支援センター)

③のぞみの郷高社(施設入所支援・生活介護・短期入所・共同生活援助)

④ふっくら工房ふるさと(就労継続B型)

⑤発達サポーターズねくすと(生活介護)

⑥北信圏域障害者総合相談支援センター(相談支援・指定特定相談支援・指定一般相談支援・デイホーム)

⑦北信圏域障害者生活支援センター(行動援護・居宅介護・重度訪問介護・同行援護・短期入所

福祉有償移送・移動支援・タイムケア・生活介護(かすたねっと)・放デイ・指定一般相談)

⑧未来工房つむぎ(就労継続B型・指定特定相談支援・指定一般相談支援)

⑨きなり(生活介護)

⑩収益事業

⑪ほくしん圏域障害者就業・生活支援センター(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	212,235,978	0	0	212,235,978
建物	592,380,684	10,094,840	53,789,796	548,685,728
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	805,616,662	10,094,840	53,789,796	761,921,706

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
ウェルキャブ廃棄にともない国庫補助金等特別積立金残高の1円を取り崩している。

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,645,457,497	1,096,771,769	548,685,728
小計	1,645,457,497	1,096,771,769	548,685,728
その他の固定資産			
建物	298,610,965	168,830,192	129,780,773
構築物	26,087,650	23,692,998	2,394,652
機械及び装置	7,512,340	3,486,387	4,025,953
車輛運搬具	37,411,200	35,960,840	1,450,360
器具及び備品	83,452,340	65,388,468	18,063,872
有形リース資産	37,781,040	2,298,648	35,482,392
小計	490,855,535	299,657,533	191,198,002
合計	2,136,313,032	1,396,429,302	739,883,730

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	224,294,378	0	224,294,378
未収金	101,413	0	101,413
合計	224,395,791	0	224,395,791

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長野県民間社会福祉従事者退職年金共済会に年金資産として87,790,760円がある。